

生活保護費削減

子どももの健全発達を阻害

政府は「子どもの貧困の連鎖を断ち切る」として、生活保護利用世帯の子どもの進学支援などを盛り込む生活困窮者自立支援法等改定案を国会に提出しています。ただ政府は生活保護費削減も同時に掲げているため、子どもの貧困問題に取り組む関係者からは「全体としては貧困解決につながらない」との声があがっています。

(前野哲朗)

生活安定が学習意欲に

政府が支援策として打ち出しているのは、生活保護世帯の子どもへの学習支援の強化や大学に行く場合に一時金(自宅通学で10万円、下宿は30万円)を支給するなどです。



白鳥勲さん

進学支援の一方

一方で10月からの生活保護費削減計画では、子どもに在る世帯の43%で日常生活に充てる生活扶助費(母子加算・児童養育加算含む)が引き下げられます。前回(2013年)の引き下げと合わせ、暮らしに大きな影響を与えます。(表参照)

埼玉県で生活保護利用世帯などの子ども学習支援を行う「彩の国子ども・若者支援ネットワーク」。同ネットワークの代表理事を務める白鳥勲氏は、今回の政府の生活保護に関する施策について「大学への進学支援は一定評価しますが、生

活保護費を減額するなら、今も限界点にある生活基盤がますます壊されることになり貧困は逆に広がることになる」と指摘します。

同ネットワークは、自治体から委託を受けて家庭訪問や無料の学習教室に取り組み、現在は県内87カ所の学習教室に1400人の小中高生が通います。

白鳥氏は貧困世帯の実態について、親が日々1円でも安い食材の購入にエネルギーを費やさなければならなかったり、病

子育て世帯の生活扶助費削減の影響 (月額)

2012年	現行	10月から段階的に減額	2020年10月～	2012年からの影響額
夫婦子1人世帯 30代夫婦、子3～5歳				
17.0万円	→ 15.8万円	→	15.5万円	▲1.5万円
夫婦子2人世帯 40代夫婦、中、小学生				
22.0万円	→ 20.5万円	→	19.6万円	▲2.4万円
ひとり親子2人世帯 40代親、中、小学生				
21.3万円	→ 20.0万円	→	19.2万円	▲2.1万円

※都市部の場合の例です。母子加算、児童養育加算を含みます。

代夫婦と子2人(小学生と中学生)の世帯の場合、生活扶助が月約1万円も減額されます。

白鳥氏は「この事業をやってきて学んだことは、家庭生活の充実が子どもの学習意欲や進学意欲につながるということです。そのためには生活保護費は引き上げこそやるべきで、実感としては、あと1白あたり千円増やすことが必要と思えます」と語ります。

「貧困自体なくせ」「なくそう」子どもの貧困「全国ネットワーク世話人の山野良一・沖縄大学教授は「学習支援は、子どもが持つ能力を十分に発揮できるようにするという意味で大事ですが、あくまで貧困で生まれた問題の対策であって貧困自体をなくしてはいけません」

同調査に関わった山野氏は「子どもの健全な発達を考えるなら、そもそも子どもを貧困の状態においてはいけないという立場に立つべきです」と語り、政府の生活保護費削減を批判。そのうえで、こう提案します。

「低所得世帯と比べて生活保護基準を決めるのではなく、子どもたちの成長・発達に影響を与えないようにするために、どれだけの生活費が必要なのかという観点で生活保護基準を決めるべきです」



山野良一さん

「親が経済的、精神的、時間的に余裕がないなかで、朝食を食べる、学校の準備をする、登校時に

「親が経済的、精神的、時間的に余裕がないなかで、朝食を食べる、学校の準備をする、登校時に

「親が経済的、精神的、時間的に余裕がないなかで、朝食を食べる、学校の準備をする、登校時に